

(表 1 2) 管理許可の状況

名称	場所	面積	監査対象年度における管理許可期間
売店	お台場海浜公園内 マリンハウス 1 階	26.55 m ²	平成 26. 4. 1～平成 27. 3. 31 及び平成 27. 4. 1～平成 28. 3. 31

(3) 局

ア 東京港内清掃作業委託契約に係る契約事務を適正に行うべきもの

局は、会社に対し、表 1 3 のとおり、平成 26 年度東京港内清掃作業委託契約（以下「本委託契約」という。）を会社と締結している。また、会社が行っている船舶からの廃油の回収及び終末処理等の業務に対し、表 1 4 のとおり、平成 26 年度船舶廃油回収事業（以下「補助事業」という。）補助金を交付している。

補助事業の対象項目及び金額は、表 1 4 のとおりであり、時間外勤務手当については補助対象外であるため、会社は、補助事業に係る時間外勤務手当を補助対象から除外して補助金交付申請を行っている。

ところで、本委託契約の支出内容を確認したところ、局は、補助事業に係る時間外勤務手当について、東京港内清掃作業委託契約の対象として会社に執行状況報告を行わせ、委託料を会社に支払っていた。

これについて局は、局と会社の双方合意のもと、船舶廃油回収事業の時間外勤務手当については、港内清掃作業委託契約で事業費として支出するものとしてきたとしている。

しかしながら、当該手続きについては、口頭での了承のみであり、本委託契約書に明記しておらず適正でない。

局は、東京港内清掃作業委託契約に係る契約事務を適正に行われたい。

(港湾局)

(表 1 3) 委託契約の概要

契約件名	東京港内清掃作業委託（平成 26 年度）
業務内容	東京港港湾区域における、船舶による塵芥類の収集、処理等
契約期間	平成 26. 4. 1～平成 27. 3. 31
契約金額	2 億 4 6 9 万 7, 2 0 8 円（精算金額）

(表 1 4) 補助金の概要

補助金の名称	船舶廃油回収事業補助金（平成 26 年度）
補助事業の内容	集油船「えど」による船舶からの廃油の回収及びその終末処理等
補助対象期間	平成 26. 4. 1～平成 27. 3. 31
補助金額	1, 2 9 8 万 5 0 円
補助対象項目	人件費（給料、諸手当、法定福利費。ただし時間外勤務手当を除く。） 役務費（携帯電話基本料）

イ 雨水取付管に係る財産情報システムの登録及び下水道局への引継ぎを適切に行うべきもの

局は、会社との間で、表15のとおり、雨水取付管の整備に関する業務委託契約を締結し、雨水取付管の新設工事（以下「本工事」という。）を行わせている。

本工事については、会社から局への工事完了報告が平成28年3月31日付けで提出されており、それを受けて、局は平成28年5月9日付けで会社へ委託料を支払っている。

ところで、東京都公有財産台帳等処理要綱（注1）では、新設により財産を取得した場合は、当該財産が完成した時点を取得年月日として取得登録処理を行うものとしている。

しかしながら、監査日（平成28.10.4）現在、雨水取付管の財産登録はなされていない。

また、当該雨水取付管は、完成後に下水道局へ引継ぐものであるにもかかわらず、監査日（平成28.10.4）現在、引継ぎが行われていない。

局は、財産情報システムの登録及び下水道局への引継ぎを適切に行われたい。

（港湾局）

（注1）東京都公有財産台帳等処理要綱（平成18年4月1日施行17財財総第654号）第三

（表15）契約の概要

（単位：円）

件名	契約金額	契約期間	受託者
中防外1号線雨水取付管の整備に関する業務委託	概算額 5,400,000 精算額 3,535,430	平成 28. 2. 24 ～平成 28. 3. 31	会社

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

ア 外貿埠頭事業

本事業は、会社の営業収益のうち約6割を占める中核事業であり、大井・青海・品川コンテナ埠頭及びお台場ライナー埠頭の土地を都から借り受け、港湾施設を整備し、この港湾施設の貸付収入等により、管理・運営を行うものである。

コンテナの貨物取扱個数は平成21年以降連続で増加していたが、中国経済の減速等を背景に荷動きが停滞したため、平成27年は前年比減となっている。このような事業環境の中において、外貿埠頭バースの稼働率は、表16のとおり、100%を堅持した。

コンテナ取扱実績等の推移は表17のとおりである。

(表16) バースの稼働率

(単位：%)

	バース数		第5期から第9期
	専用	公共	
大井コンテナふ頭	7	-	100
青海コンテナふ頭	2	3	100
品川コンテナふ頭	-	3	100
お台場ライナーふ頭	9	-	100

(注) 専用バースとは、特定の船社を対象として専用貸付けを行っているバース

公共バースとは、不特定多数の船社を対象として公共的利用に供するバース

(表17) 外貿埠頭におけるコンテナ取扱実績等

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
コンテナ取扱個数(万TEU)(注)	414	424	435	439	415
コンテナ船入港数(隻)	5,389	5,194	5,073	4,813	4,816

(注) TEUとは、コンテナの本数を20フィートコンテナに換算した場合の単位である。

イ 内貿埠頭事業

本事業では、10号地その2ふ頭フェリーターミナルビルとその背後地にあるシャシープール等関連施設の賃貸・管理及び中央防波堤内側内貿ふ頭の岸壁部分の管理・運営を実施している。

フェリーターミナルビルの貸付状況は表18のとおりである。

なお、中央防波堤内側内貿ふ頭の管理運営については、会社が特例港湾運営会社に指定されたことを受け、岸壁部分に加え、背後施設(野積場等)との一体管理を行う予定であった。

しかしながら、背後施設用地が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた整備に係る作業ヤード用地として使用することになるなど、周辺状況に大きな変化が生じたことや、特例港湾運営会社の指定が失効したことにより、都の直営管理に変更している。

(表18) 東京港フェリーターミナルビル貸付状況

区分	用途	貸付対象 物件	第7期末貸付実績		第8期末貸付実績		第9期末貸付実績	
				稼働率		稼働率		稼働率
ターミナル ビル	貸室	2,488 m ²	2,374 m ²	95%	2,488 m ²	100%	2,190 m ²	88%
	関連駐車場	143 区画	139 区画	97%	143 区画	100%	134 区画	94%
第2線 駐車場	シャワー等置場	402 区画	402 区画	100%	402 区画	100%	402 区画	100%
	上屋等施設	8 区画	8 区画	100%	8 区画	100%	8 区画	100%

(注) 稼働率は年度末時点のもの

ウ 建設発生土有効利用事業

建設発生土有効利用事業では、都が指定する事業から発生した建設発生土を受け入れ、新海面処分場及び中央防波堤外側処分場等の基盤整備の材料として有効利用を行うとともに、地方港湾の埋立用材として活用する広域利用事業を実施している。また、水底土砂有効利用事業として、東京港の浚渫土砂を千葉沖の深掘部への環境改善事業として有効利用している。建設発生土の受入実績等は表19のとおりとなっている。

(表19) 建設発生土処理等受入実績

区分		単位	第7期	第8期	第9期
建設発生土処理	受入量	m ³	1,282,349	705,210	720,370
水底土砂有効利用	受入量	m ³	1,830,595	877,464	544,229

エ 環境保全事業

環境保全事業では、東京港内の海上に浮遊するゴミ、流木等を清掃船で回収する事業（都からの委託事業）及び海洋汚染を防止するため、船舶から出る廃油を回収する事業（都補助金）、羽田沖浅場における水生生物の生育環境の保全、都民の海洋レクリエーションに対処するための維持管理等の事業を実施している。

港内清掃及び廃油回収事業の実績は表20のとおりとなっている。なお、廃油回収事業は第8期で終了している。

(表 2 0) 港内清掃及び廃油回収事業実績

区 分		単位	第 7 期	第 8 期	第 9 期
港内清掃	ゴミ収集量	m ³	1, 8 8 3	2, 4 5 0	3, 3 9 6
廃油回収 (補助金)	回 収 量	kl	3 8 3	2 9 4	—

オ 指定管理者関連事業

指定管理者関連事業では、海上公園（23公園）、客船ターミナル（4か所）、船舶給水施設等の公の施設の管理について、指定管理者として、都が定めた管理運営基準に基づき適切に施設の管理運営を行うとともに、利用者サービスの向上に向け、研修等による公園管理スタッフのスキル向上の取組や、海の灯まつり等年間を通じてイベントを実施し、公園の賑わいを創出する等多様な事業を展開している。

また、施設に附帯する売店等の利便施設や、臨港地域の違法駐車や交通安全対策としての駐車場の運営を行っている。

施設の利用状況等については表 2 1 から表 2 4 のとおり、売店等の運営状況は表 2 4 のとおりである。

(表 2 1) 主な公園の入園者数

(単位：人)

名 称	第 7 期	第 8 期	第 9 期
お台場海浜公園	2, 633, 190	1, 831, 138	2, 330, 185
辰巳の森海浜公園	133, 389	138, 726	133, 884
潮風公園・台場公園	434, 563	403, 169	378, 766
若洲海浜公園	309, 861	296, 036	308, 186
有明テニスの森公園	719, 184	803, 249	819, 760
東京港野鳥公園	36, 287	35, 866	33, 371

(表 2 2) 主な有料施設の利用状況

(単位：人、千円)

名 称	第 7 期		第 8 期		第 9 期	
	人 数	収入額	人 数	収入額	人 数	収入額
辰巳の森海浜公園	35, 837	4, 208	41, 938	5, 190	43, 032	5, 065
若洲海浜公園	59, 362	734, 285	62, 597	754, 028	63, 402	764, 661
有明テニスの森公園	657, 209	292, 955	714, 331	337, 638	714, 288	329, 982
東京港野鳥公園	36, 287	4, 956	35, 866	4, 863	33, 371	4, 819

(表 2 3) 客船ターミナル施設利用者 (乗降船者) 数

(単位: 人)

名称	第 7 期			第 8 期			第 9 期		
	乗船	降船	計	乗船	降船	計	乗船	降船	計
晴海	18,387	15,909	34,296	11,404	11,727	23,131	13,644	13,067	26,711
有明	51,561	11,951	63,512	38,181	7,902	46,083	20,487	4,482	24,969
青海	8,749	20,024	28,773	6,817	17,442	24,259	6,713	15,337	22,050
竹芝	564,243	535,355	1,099,598	576,574	604,015	1,180,589	585,677	454,816	1,040,493

(表 2 4) 利便施設利用実績等

区 分		第 7 期		第 8 期		第 9 期	
売 店	施設数	売 店	6 店	売 店	6 店	売 店	6 店
		自動販売機	121 台	自動販売機	121 台	自動販売機	122 台
ホートセーリング	利用人数	247 人		303 人		269 人	
駐 車 場	利用台数	月 極	15,624 台	月 極	15,860 台	月 極	16,121 台
		時間貸	345,621 台	時間貸	387,795 台	時間貸	413,580 台

(2) 経営成績

ア 損益計算書の状況

第8期及び第9期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第9期における経営成績は、営業利益は47億7,059万余円、経常利益47億8,221万余円であり、特別利益61万余円、特別損失7,255万余円を加減し、法人税等を控除した当期純利益は30億5,407万余円となっている。

営業収益は、187億1,944万余円であり、第8期(176億4,129万余円)と比較して、10億7,815万余円(6.1%)増加している。これは主に、大井埋立用材確保事業の規模が増加したことによる受託料の増加及び中央防波堤外側シャーシープール整備に係る受託料の増加によるものである。

営業費用は、132億7,434万余円であり、第8期(127億9,407万余円)と比較して、4億8,027万余円(3.8%)増加している。これは主に、大井埋立用材確保事業の規模の増加によるものである。

営業総利益54億4,510万余円から販売費及び一般管理費6億7,450万余円を控除した営業利益は47億7,059万余円となり、第8期(42億8,123万余円)と比較して4億8,936万余円の増加となっている。

営業外収益は、1億1,219万余円であり、第8期(3億3,763万余円)と比較して2億2,544万余円(66.8%)減少している。これは、第8期には退職給付引当金の取崩益が生じたことによるものである。

営業外費用は、1億58万余円であり、第8期(1億2,549万余円)と比較して2,491万余円減少している。

以上の結果、経常利益は47億8,221万余円となった。これに特別利益61万余円(PCB廃棄物の処分に伴う引当金の取崩益)、特別損失7,255万余円(品川ふ頭のガントリークレーンの除却に伴う固定資産処分損)を加減した税引前当期純利益47億1,027万余円であり、法人税等を控除、調整した当期純利益は30億5,407万余円となっている。

なお、各事業における収支状況は表25のとおりである。厚生年金基金の切り替えに伴い、退職給付引当金繰入額が増加したことにより、建設発生土有効利用事業と環境保全事業の収支が第9期において赤字となっている。

(表 2 5) 事業別収支状況

(単位：百万円、%)

事業名		第 7 期		第 8 期		第 9 期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨埠頭 事業	総 収 益	10,888	53.1	10,944	60.8	11,122	59.1
	総 費 用	6,712	42.1	7,019	51.7	6,598	46.7
	税引前当期純利益	4,175	91.6	3,925	89.1	4,524	96.1
内貨埠頭 事業	総 収 益	387	1.9	398	2.2	409	2.2
	総 費 用	240	1.5	268	2.0	257	1.8
	税引前当期純利益	146	3.2	129	2.9	152	3.2
建設発生土 有効利用 事業	総 収 益	6,501	31.7	3,758	20.9	4,535	24.1
	総 費 用	6,467	40.6	3,704	27.3	4,560	32.3
	税引前当期純利益	34	0.8	54	1.2	△ 25	△ 0.5
環境保全 事業	総 収 益	278	1.4	291	1.6	252	1.3
	総 費 用	266	1.7	267	2.0	288	2.0
	税引前当期純利益	12	0.3	24	0.6	△ 36	△ 0.8
指定管理者 関連事業	総 収 益	2,443	11.9	2,598	14.4	2,511	13.3
	総 費 用	2,252	14.1	2,328	17.1	2,416	17.1
	税引前当期純利益	191	4.2	270	6.1	94	2.0
合 計	総 収 益	20,499	100	17,991	100	18,832	100
	総 費 用	15,938	100	13,587	100	14,121	100
	税引前当期純利益	4,560	100	4,404	100	4,710	100

イ 経営比率による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表 2 6 のとおりである。

インタレスト・カバレッジ・レシオの倍率が上昇しているのは、営業収益の増加による事業利益の増加によるものである。

(表 2 6) 経営比率

項 目	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	算 式
総資本事業利益率 (%)	4.4	5.5	6.0	5.2	5.9	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	18.8	22.9	22.3	24.3	25.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	0.22	0.23	0.26	0.21	0.23	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	81.9	77.6	77.8	75.5	75.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	21.5	29.6	37.5	54.3	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益とは、営業利益＋受取利息＋受取配当金である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第8期及び第9期の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

第9期の財政状況は、資産合計818億8,847万余円、負債合計335億5,449万余円、純資産合計483億3,398万余円となっている。

資産合計は、第8期(838億5,221万余円)と比較して、19億6,373万余円(2.3%)減少している。これは主に、構築物が10億1,947万余円、建物が3億7,374万余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、第8期(385億7,230万余円)と比較して、50億1,780万余円(13.0%)減少している。これは主に、建設発生土事業等の未払金が29億4,078万余円減少したことによるものである。

純資産合計は、第8期(452億7,991万余円)と比較して、30億5,407万余円(6.7%)増加している。これは、別表5の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことにより繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率による財政状態の分析

会社の財政状態を示す財務比率は、表27のとおりとなっている。

流動比率が上昇しているのは、流動負債が減少したことによるものである。

(表27) 財務比率表

(単位：%)

項目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	算式
流動比率	272.1	244.2	265.3	264.5	362.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	48.4	51.6	55.1	54.0	59.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	80.2	81.1	77.3	74.1	70.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 自己資本とは、純資産であり、長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

ウ 設備投資の状況

会社の設備投資及び資金状況については、表28のとおりとなっている。

コンテナバースの整備に係る費用の資金調達については、港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律に基づき、公的機関（国・都）からの借入金及び会社の自主財源等を充てている。なお、貸付割合は、貸付割合要綱により表29のとおり定められている。

(表28) 設備投資及び資金の状況

(単位：百万円)

	設備投資の状況				資金調達内訳					
	事業区分	ふ頭名	内 容	実施額	国庫金転 貸無利子 貸付	港湾管理 者無利子 貸付	特別転 貸債貸 付	自主 財源	合計	根拠規定 〔表29〕 〔参照〕
第8期	法律に基づく事業	大井コンテナふ頭等	コンテナクレーン製作工事等	5,679	2,247	2,247	592	592	5,679	①、②、③
	その他事業	大井地区等	大井コンテナ埠頭背後地整備等	625	—	—	—	625	625	—
	合 計			6,304	2,247	2,247	592	1,217	6,304	—
第9期	法律に基づく事業	大井コンテナふ頭等	コンテナクレーン製作工事等	1,216	407	407	200	200	1,216	①、②
	その他事業	中央防波堤外側等	中央防波堤外側コンテナターミナル整備等	1,783	—	—	—	1,783	1,783	—
	合 計			2,999	407	407	200	1,983	2,999	—

(注) 法律に基づく事業とは、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律及び港湾法に基づく事業

(表29) 施設整備資金貸付割合

	根拠規定	国無利子貸付	都無利子貸付	特別転貸債	自主財源
①	特定外貿法（注）第6条	30%	30%	20%	20%
②	港湾法第55条の7	40%	40%	10%	10%
③	港湾法第55条の9	40%	40%	10%	10%

(注) 特定外貿埠頭の管理運営に関する法律

(4) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 経営環境について

経営環境について見ると、外貿埠頭事業においては、外貿コンテナの貨物取扱個数が、平成21年以降連続で増加していたが、中国経済の減速等を背景に荷動きが停滞したことなどにより、平成27年は前年比減となっている。また、平成28年8月に、青海コンテナふ頭の借受者の1社が実質上の経営破たん陥ったことや、平成28年10月には日本の海運大手3社がコンテナ事業の経営統合を行うことが決定したことなど、海運事業の状況に日々変化が生じている。

また、内貿埠頭事業においては、岸壁部分と背後施設（野積場等）の一体管理を行う予定であったが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた整備事業に伴い周辺状況に大きな変化が生じたことや、特例港湾運営会社の指定が失効したことにより、都の直接管理に変更している。

環境保全事業では、都の補助事業である廃油回収事業が第8期で終了したため、収益、費用共に減少している。

以上の経営環境の中、会社は、引き続き川崎港、横浜港と連携し、顧客に選ばれる港であるよう、収益を確保しつつ、港湾コストの低減に努めるとともに、東京港の国際貿易拠点港としての機能強化に向けた取り組みを着実に実施していくことが必要である。

イ 事業運営について

事業運営について見ると、会社は、平成20年度の民営化以後、経営理念の根幹である「東京港の発展」を実現させるため、経営計画を策定しており、現在は、第3期中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成28年度、以下「計画」という。）を策定し、事業運営を行っている。

計画では、目標達成に向けた取組として、①経済動向やニーズに対応した埠頭施設の提供、②臨海エリアの賑わいを創出する事業展開、など10項目を掲げている。

会社は、計画に基づき、平成27年度末において、新規コンテナターミナルの整備や既存コンテナターミナルの機能向上のため施設改修（更新4基、延命化4基）や背後施設の整備（大井第3シャーシプール整備）を行ったほか早朝ゲートオープンなど、利用促進に繋がるサービスの提供を行っている。

また、海上公園等の指定管理者業務では、利用者サービスの向上や、「辰巳さくらまつり」の開催など、地域との連携・協働による多様な事業展開を実施するとともに、公園内の巡回を充実させ、破損個所の早期発見、対応を行う等、蓄積されたノウハウを活かした管理運営

に取り組んだ結果、平成28年度から第3期目となる指定管理者に選定されている。

これらの取組により、第9期は、収益性、安全性を確保した経営となっている。

会社は、東京港の外貿コンテナふ頭の管理運営主体として、港湾管理者等と密接に連携して、持続可能で安定的なサービスを提供することにより、利便性・効率性を高め、かつ、平成22年8月の国際コンテナ戦略港湾選定時に計画目標とした、貸付料の4割削減の目標達成に努めることなどにより、利用者から選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要がある。

また、今後、中央防波堤外側コンテナふ頭の新規整備や、大井、青海コンテナふ頭におけるコンテナ船の大型化対応のためのガントリークレーン等の更新、施設補強及び大井、青海コンテナふ頭の再編整備事業等、東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月、都策定）に基づく大規模投資事業が予定されていることから、これらの事業を着実に実行するため、安定的な経営基盤を確保していくことも重要である。

また、会社は、公の施設の設置目的を踏まえ、施設の適正な管理運営に努めるとともに、多様な事業展開を行い、着実に確実な運営等を効率的・効果的に実施していく必要がある。

そのためには、利用者の多様なニーズに応え、質の高いサービスの提供と信頼の確保に向けて、業務実績を常に評価し、業務の改善につなげていくことで管理運営の水準を高めていくことが重要である。

ウ 工事調達における品質管理体制について

会社は、500万円以上の工事・修繕について予定価格を公表しており、落札比率が会社が定めた率に満たない場合は、低入札価格調査制度（以下「同制度」という。）を適用し、契約締結を判断している。

ところで、都における同制度の適用案件の比率は、平成26年度で約2%、27年度で約0.2%（注）である。

しかしながら、会社の平成27年度の500万円以上の工事・修繕契約25件のうち、9件が同制度を適用し締結されていた。このため、工事調達における会社の品質管理体制について監査を行った。

会社は、工事施行規程（以下「同規程」という。）を定めており、工事仕様書は東京都知事が定めた標準仕様書を準用することや受注者提出書類基準も東京都港湾局が定めたものに基づき処理することが規定されている。

このことから、会社がどのような施工管理基準図書類を適用しているのかリストの提出を求めたところ、土木工事出来形管理基準など都発注工事と同じ基準類を用いて施工管理を要求していることが確認できた。

また、監督員体制については、同規程に、監督基準は東京都港湾局が定めたものを準用するとし、総括・主任・担当の複数人の監督員で構成され、工事の種別により専門技術職が監

督していることが確認できた。

契約の段階では、都により指名停止措置を受けている者は競争に参加させないなど、不良不適格業者は排除される仕組みが取られていた。

これらのことから、低入札が工事の品質低下につながらない品質管理体制が構築されていることを確認した。

会社は、引き続き、都の動向にも注視し、工事調達における品質の確保に努められたい。

(注) 平成27年度、都においては、低入札価格調査制度を適用する工事の範囲を狭める臨時的措置を導入したため、対象案件が大幅に減少した。

(別表1) 比較損益計算書(第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成27.4.1~平成28.3.31)	第8期 (平成26.4.1~平成27.3.31)	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	18,719,446,336	17,641,291,940	1,078,154,396	6.1
営業費用	13,274,345,104	12,794,071,043	480,274,061	3.8
営業総利益	5,445,101,232	4,847,220,897	597,880,335	12.3
販売費及び一般管理費	674,502,686	565,987,043	108,515,643	19.2
営業利益	4,770,598,546	4,281,233,854	489,364,692	11.4
営業外収益	112,198,083	337,639,914	△ 225,441,831	△ 66.8
利息収入	94,041,478	102,258,066	△ 8,216,588	△ 8.0
雑収入	18,156,605	235,381,848	△ 217,225,243	△ 92.3
営業外費用	100,581,935	125,493,742	△ 24,911,807	△ 19.9
支払利息	89,579,659	116,933,523	△ 27,353,864	△ 23.4
その他	11,002,276	8,560,219	2,442,057	28.5
経常利益	4,782,214,694	4,493,380,026	288,834,668	6.4
特別利益	615,027	12,980,050	△ 12,365,023	△ 95.3
引当金取崩益	615,027	0	615,027	—
補助金収入	0	12,980,050	△ 12,980,050	△ 100
特別損失	72,556,944	102,124,816	△ 29,567,872	△ 29.0
固定資産処分損	72,556,944	88,787,829	△ 16,230,885	△ 18.3
固定資産除却損	0	8,562,876	△ 8,562,876	△ 100
その他の特別損失	0	4,774,111	△ 4,774,111	△ 100
税引前当期純利益	4,710,272,777	4,404,235,260	306,037,517	6.9
法人税、住民税及び事業税	1,754,297,092	1,526,431,806	227,865,286	14.9
法人税等調整額	△ 98,095,000	53,645,600	△ 151,740,600	△ 282.9
当期純利益	3,054,070,685	2,824,157,854	229,912,831	8.1

(別表2) 比較損益計算書(第8期・第7期)

(単位:円、%)

科 目	第8期 (平成26.4.1～ 平成27.3.31) 金 額 (A)	第7期 (平成25.4.1～ 平成26.3.31) 金 額 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	17,641,291,940	20,266,733,688	△ 2,625,441,748	△ 13.0
営業費用	12,794,071,043	15,188,143,348	△ 2,394,072,305	△ 15.8
営業総利益	4,847,220,897	5,078,590,340	△ 231,369,443	△ 4.6
販売費及び一般管理費	565,987,043	560,855,192	5,131,851	0.9
営業利益	4,281,233,854	4,517,735,148	△ 236,501,294	△ 5.2
営業外収益	337,639,914	216,036,166	121,603,748	56.3
利息収入	102,258,066	91,883,262	10,374,804	11.3
雑収入	235,381,848	124,152,904	111,228,944	89.6
営業外費用	125,493,742	166,340,994	△ 40,847,252	△ 24.6
支払利息	116,933,523	155,876,526	△ 38,943,003	△ 25.0
その他	8,560,219	10,464,468	△ 1,904,249	△ 18.2
経常利益	4,493,380,026	4,567,430,320	△ 74,050,294	△ 1.6
特別利益	12,980,050	16,280,353	△ 3,300,303	△ 20.3
補助金収入	12,980,050	16,280,353	△ 3,300,303	△ 20.3
特別損失	102,124,816	23,611,109	78,513,707	332.5
固定資産処分損	88,787,829	0	88,787,829	—
固定資産除却損	8,562,876	23,611,109	△ 15,048,233	△ 63.7
その他の特別損失	4,774,111	0	4,774,111	—
税引前当期純利益	4,404,235,260	4,560,099,564	△ 155,864,304	△ 3.4
法人税、住民税及び事業税	1,526,431,806	1,735,582,266	△ 209,150,460	△ 12.1
法人税等調整額	53,645,600	12,852,000	40,793,600	317.4
当期純利益	2,824,157,854	2,811,665,298	12,492,556	0.4

(別表3) 比較貸借対照表(第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第 9 期 (平成28.3.31現在)		第 8 期 (平成27.3.31現在)		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動資産	30,454,978,846	37.2	30,208,765,212	36.0	246,213,634	0.8
現金及び預金	20,365,561,864	24.9	21,385,622,223	25.5	△ 1,020,060,359	△ 4.8
未収入金	835,564,905	1.0	1,057,887,929	1.3	△ 222,323,024	△ 21.0
有価証券	1,451,195,226	1.8	200,513,973	0.2	1,250,681,253	623.7
前払金	329,062,309	0.4	345,864,203	0.4	△ 16,801,894	△ 4.9
立替金	33,760,530	0.0	35,287,091	0.0	△ 1,526,561	△ 4.3
貯蔵品	25,733,102	0.0	32,029,817	0.0	△ 6,296,715	△ 19.7
前払費用	9,156,910	0.0	11,662,023	0.0	△ 2,505,113	△ 21.5
未収収益	25,062,184	0.0	32,036,771	0.0	△ 6,974,587	△ 21.8
繰延税金資産	116,851,800	0.1	115,080,100	0.1	1,771,700	1.5
預け金	7,000,000,000	8.5	7,000,000,000	8.3	0	0
未収還付消費税等	270,118,933	0.3	0	0	270,118,933	—
貸倒引当金	△ 7,088,917	△ 0.0	△ 7,218,918	△ 0.0	130,001	△ 1.8
固定資産	51,433,496,762	62.8	53,643,446,431	64.0	△ 2,209,949,669	△ 4.1
有形固定資産	45,074,443,335	55.0	46,007,565,124	54.9	△ 933,121,789	△ 2.0
建物	5,297,500,069	6.5	5,671,249,967	6.8	△ 373,749,898	△ 6.6
構築物	24,614,518,966	30.1	25,633,997,743	30.6	△ 1,019,478,777	△ 4.0
機械及び装置	7,826,416,788	9.6	5,699,498,617	6.8	2,126,918,171	37.3
工具・器具及び備品	10,307,994	0.0	17,021,162	0.0	△ 6,713,168	△ 39.4
土地	3,996,059,757	4.9	3,996,059,757	4.8	0	0
リース資産	16,729,680	0.0	31,815,360	0.0	△ 15,085,680	△ 47.4
建設仮勘定	3,312,910,081	4.0	4,957,922,518	5.9	△ 1,645,012,437	△ 33.2
無形固定資産	59,123,161	0.1	79,818,420	0.1	△ 20,695,259	△ 25.9
電話加入権	88,000	0.0	88,000	0.0	0	0
ソフトウェア	59,035,161	0.1	79,730,420	0.1	△ 20,695,259	△ 26.0
投資その他の資産	6,299,930,266	7.7	7,556,062,887	9.0	△ 1,256,132,621	△ 16.6
投資有価証券	5,156,436,426	6.3	6,412,553,899	7.6	△ 1,256,117,473	△ 19.6
長期性預金	1,000,000,000	1.2	1,000,000,000	1.2	0	0
繰延税金資産	28,282,500	0.0	0	0	28,282,500	—
その他	142,079,132	0.2	170,436,780	0.2	△ 28,357,648	△ 16.6
貸倒引当金	△ 26,867,792	△ 0.0	△ 26,927,792	△ 0.0	60,000	△ 0.2
資 産 合 計	81,888,475,608	100	83,852,211,643	100	△ 1,963,736,035	△ 2.3
流動負債	8,392,474,967	10.2	11,419,873,310	13.6	△ 3,027,398,343	△ 26.5
1年以内返済長期借入金	3,123,905,347	3.8	3,259,103,271	3.9	△ 135,197,924	△ 4.1
リース債務	10,121,904	0.0	15,548,504	0.0	△ 5,426,600	△ 34.9
未払金	3,455,590,749	4.2	6,396,375,492	7.6	△ 2,940,784,743	△ 46.0
未払費用	28,657,588	0.0	28,845,810	0.0	△ 188,222	△ 0.7
未払法人税等	856,835,700	1.0	750,653,200	0.9	106,182,500	14.1
未払消費税等	0	0	17,130,300	0.0	△ 17,130,300	△ 100
前受金	36,996,541	0.0	37,564,806	0.0	△ 568,265	△ 1.5
預り金	781,569,600	1.0	816,561,842	1.0	△ 34,992,242	△ 4.3
仮受金及びその他負債	0	0	608,839	0.0	△ 608,839	△ 100
賞与引当金	98,797,538	0.1	97,481,246	0.1	1,316,292	1.4
固定負債	25,162,019,383	30.7	27,152,427,760	32.4	△ 1,990,408,377	△ 7.3
長期借入金	22,465,805,606	27.4	24,573,810,953	29.3	△ 2,108,005,347	△ 8.6
長期リース債務	7,416,720	0.0	17,538,624	0.0	△ 10,121,904	△ 57.7
長期預り金	1,292,494,755	1.6	1,296,682,005	1.5	△ 4,187,250	△ 0.3
退職給付引当金	1,338,757,254	1.6	1,133,670,378	1.4	205,086,876	18.1
P C B 処理引当金	57,545,048	0.1	62,685,000	0.1	△ 5,139,952	△ 8.2
繰延税金負債	0	0	68,040,800	0.1	△ 68,040,800	△ 100
負 債 合 計	33,554,494,350	41.0	38,572,301,070	46.0	△ 5,017,806,720	△ 13.0
株主資本	48,333,981,258	59.0	45,279,910,573	54.0	3,054,070,685	6.7
資本金	16,855,000,000	20.6	16,855,000,000	20.1	0	0
資本剰余金	14,435,904,751	17.6	14,435,904,751	17.2	0	0
資本準備金	14,435,904,751	17.6	14,435,904,751	17.2	0	0
利益剰余金	17,043,076,507	20.8	13,989,005,822	16.7	3,054,070,685	21.8
繰越利益剰余金	17,043,076,507	20.8	13,989,005,822	16.7	3,054,070,685	21.8
純 資 産 合 計	48,333,981,258	59.0	45,279,910,573	54.0	3,054,070,685	6.7
負債及び純資産合計	81,888,475,608	100	83,852,211,643	100	△ 1,963,736,035	△ 2.3

(別表4) 比較貸借対照表(第8期・第7期)

(単位:円、%)

科 目	第 8 期 (平成27.3.31現在)		第 7 期 (平成26.3.31現在)		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動資産	30,208,765,212	36.0	24,673,647,828	32.0	5,535,117,384	22.4
現金及び預金	21,385,622,223	25.5	16,536,641,253	21.5	4,848,980,970	29.3
未収入金	1,057,887,929	1.3	1,317,919,922	1.7	△ 260,031,993	△ 19.7
有価証券	200,513,973	0.2	503,152,031	0.7	△ 302,638,058	△ 60.1
前払金	345,864,203	0.4	23,406,929	0.0	322,457,274	—
仮払金	0	0	50,788,029	0.1	△ 50,788,029	△ 100
立替金	35,287,091	0.0	45,385,466	0.1	△ 10,098,375	△ 22.3
貯蔵品	32,029,817	0.0	22,143,823	0.0	9,885,994	44.6
前払費用	11,662,023	0.0	14,554,199	0.0	△ 2,892,176	△ 19.9
未収収益	32,036,771	0.0	32,233,513	0.0	△ 196,742	△ 0.6
繰延税金資産	115,080,100	0.1	131,567,200	0.2	△ 16,487,100	△ 12.5
預け金	7,000,000,000	8.3	6,000,000,000	7.8	1,000,000,000	16.7
貸倒引当金	△ 7,218,918	△ 0.0	△ 4,144,537	△ 0.0	△ 3,074,381	74.2
固定資産	53,643,446,431	64.0	52,362,723,735	68.0	1,280,722,696	2.4
有形固定資産	46,007,565,124	54.9	43,211,364,622	56.1	2,796,200,502	6.5
建物	5,671,249,967	6.8	6,032,656,602	7.8	△ 361,406,635	△ 6.0
構築物	25,633,997,743	30.6	27,200,499,896	35.3	△ 1,566,502,153	△ 5.8
機械及び装置	5,699,498,617	6.8	5,138,297,557	6.7	561,201,060	10.9
工具・器具及び備品	17,021,162	0.0	18,403,155	0.0	△ 1,381,993	△ 7.5
土地	3,996,059,757	4.8	3,996,059,757	5.2	0	0
リース資産	31,815,360	0.0	46,901,040	0.1	△ 15,085,680	△ 32.2
建設仮勘定	4,957,922,518	5.9	778,546,615	1.0	4,179,375,903	536.8
無形固定資産	79,818,420	0.1	61,722,473	0.1	18,095,947	29.3
電話加入権	88,000	0.0	88,000	0.0	0	0
ソフトウェア	79,730,420	0.1	61,634,473	0.1	18,095,947	29.4
投資その他の資産	7,556,062,887	9.0	9,089,636,640	11.8	△ 1,533,573,753	△ 16.9
投資有価証券	6,412,553,899	7.6	6,418,696,509	8.3	△ 6,142,610	△ 0.1
長期性預金	1,000,000,000	1.2	2,500,000,000	3.2	△ 1,500,000,000	0
その他	170,436,780	0.2	197,927,923	0.3	△ 27,491,143	△ 13.9
貸倒引当金	△ 26,927,792	△ 0.0	△ 26,987,792	△ 0.0	60,000	△ 0.2
資 産 合 計	83,852,211,643	100	77,036,371,563	100	6,815,840,080	8.8
流動負債	11,419,873,310	13.6	9,299,578,473	12.1	2,120,294,837	22.8
1年以内返済長期借入金	3,259,103,271	3.9	3,572,151,127	4.6	△ 313,047,856	△ 8.8
リース債務	15,548,504	0.0	15,578,404	0.0	△ 29,900	△ 0.2
未払金	6,396,375,492	7.6	3,821,339,779	5.0	2,575,035,713	67.4
未払費用	28,845,810	0.0	29,769,484	0.0	△ 923,674	△ 3.1
未払法人税等	750,653,200	0.9	1,001,501,200	1.3	△ 250,848,000	△ 25.0
未払消費税等	17,130,300	0.0	81,083,500	0.1	△ 63,953,200	△ 79
前受金	37,564,806	0.0	44,374,660	0.1	△ 6,809,854	△ 15.3
預り金	816,561,842	1.0	639,215,380	0.8	177,346,462	27.7
仮受金及びその他負債	608,839	0.0	4,417,759	0.0	△ 3,808,920	△ 86
賞与引当金	97,481,246	0.1	90,147,180	0.1	7,334,066	8.1
固定負債	27,152,427,760	32.4	25,281,040,371	32.8	1,871,387,389	7.4
長期借入金	24,573,810,953	29.3	22,745,714,824	29.5	1,828,096,129	8.0
長期リース債務	17,538,624	0.0	33,087,128	0.0	△ 15,548,504	△ 47.0
長期預り金	1,296,682,005	1.5	1,050,034,526	1.4	246,647,479	23.5
退職給付引当金	1,133,670,378	1.4	1,396,568,593	1.8	△ 262,898,215	△ 18.8
P C B処理引当金	62,685,000	0.1	24,753,000	0.0	37,932,000	153.2
繰延税金負債	68,040,800	0.1	30,882,300	0.0	37,158,500	120.3
負 債 合 計	38,572,301,070	46.0	34,580,618,844	44.9	3,991,682,226	11.5
株主資本	45,279,910,573	54.0	42,455,752,719	55.1	2,824,157,854	6.7
資本金	16,855,000,000	20.1	16,855,000,000	21.9	0	0
資本剰余金	14,435,904,751	17.2	14,435,904,751	18.7	0	0
資本準備金	14,435,904,751	17.2	14,435,904,751	18.7	0	0
利益剰余金	13,989,005,822	16.7	11,164,847,968	14.5	2,824,157,854	25.3
繰越利益剰余金	13,989,005,822	16.7	11,164,847,968	14.5	2,824,157,854	25.3
純 資 産 合 計	45,279,910,573	54.0	42,455,752,719	55.1	2,824,157,854	6.7
負債及び純資産合計	83,852,211,643	100	77,036,371,563	100	6,815,840,080	8.8

(別表5) 株主資本等変動計算書(第9期(平成27.4.1~平成28.3.31))

(単位:円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期期首残高	16,855,000,000	14,435,904,751	—	13,989,005,822	45,279,910,573	45,279,910,573
事業年度中の 変動額	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	3,054,070,685	3,054,070,685	3,054,070,685
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	3,054,070,685	3,054,070,685	3,054,070,685
当期末残高	16,855,000,000	14,435,904,751	—	17,043,076,507	48,333,981,258	48,333,981,258